

# 新型コロナウイルス感染症の活動への影響調査【報告】

## ■ 調査の目的

当調査(アンケート)は、昨年度に引き続き今年度も新型コロナウイルス感染症による活動への深刻な影響が懸念される中、地球環境基金の助成先団体が実施している対策や、求められている支援策などを明らかにすることを目的として実施したものである。

## ■ 対象

2021年度地球環境基金助成先団体 197 団体

## ■ 回答数

158 団体(うち無効 0 件)

## ■ 期間・実施方法

期間:令和3年9月22日(水)～令和3年10月6日(水)

実施方法:対象団体にEメールで調査票を送付し、回答もEメールで受け付けた

## ■ 調査結果概要

○質問1では、新型コロナウイルス感染症の拡大による活動への影響の有無について、全団体に回答を求めた。

「当面影響は出ないと思う(2 団体、1.3%)」「影響はない(3 団体、1.9%)」と回答した団体の割合が合わせて 3.2%であったのに対し、「現在影響が出ている」とした団体は 89.2%(141 団体)に上り、「今後影響が出ると思う」と回答した団体の 1.9%(3 団体)と合わせると全体の 91.1%を占め、今年度も昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大が助成先団体の活動に大きく影響を与えていることがわかった。また「以前は影響があったが今はない」との回答は 5.1%(8 団体)であった。

○質問2では、質問1で「以前は影響があったが今はない」と回答した団体に、自由記述の形式で状況が変化した理由を尋ねた。

影響がなくなった理由は、1)規制の緩和や感染状況の改善に起因する状況の変化により影響がなくなった、と 2)昨年度の経験から、活動の実施方法や内容等を変更することで影響が出ないように対応したため影響を無くすことができたことの2つに大別され、後者の回答がより多かった。

○質問3では、質問1で「現在影響が出ている」と回答した 141 団体に、その対応度合いについて回答を求めた。

「とてもうまく対応できている(できた)」(12 団体、8.5%)、「ある程度対応できている(できた)」(96 団体、68.1%)と回答した団体の合計は 108 団体であり、全体の 76.6%に上っており、多くの団体で影響に対応しながら活動を進めていることがわかった。

一方、「対応は十分ではない」と回答した団体の割合は 17.7%(25 団体)を占め、影響に対しうまく対応できていないと認識している団体もあることがわかった。「対応は全くできていない」と回答した団体も 1 団体(0.7%)あった。

○質問4では、新型コロナウイルス感染症の拡大による活動への影響の内容について 10 項目の選択肢（複数回答可）を用意して尋ねた。

「開催を予定していた会議やイベント等の中止・延期」が最も多く、全体の 67.0%の 94 団体が選択した。また、実施できている場合でも「イベントへの参加者や施設利用者の減少」と回答した団体は 55 団体（39.0%）あり、イベントの開催が困難となっている状況が明らかになった。

また、組織運営面への影響である「理事会や総会等の必要な会議が開催できない」（22 団体、16.0%）、「組織や事業のマネジメントが困難になっている」（25 団体、17.7%）、「出勤抑制による事務所運営の困難」（10 団体、7.1%）および「ボランティア・アルバイト等の確保が困難」（26 団体、18.0%）などにおいても、多くの団体で困難を抱えている。

○質問5では、質問1で「現在新型コロナウイルス感染症の拡大による活動の影響が出ている」と回答した 141 団体に、現在実施している影響への対策を尋ねた（複数回答可）。

もっとも多かった回答は、「活動の実施方法の見直し（107 団体、74.3%）」であり、「団体内の会議・打ち合わせ等のオンライン化（85 団体、59.0%）」がこれに続いた。活動の実施方法の見直しについては、昨年度同様、集合型イベントのオンライン化や参加人数の少人数化による規模の縮小、屋内から屋外への活動場所の変更、感染対策の徹底など現状に即した実施可能な方法に変更することで対応していることが自由記述の回答からわかった。

一方、「活動の延期・中止（79 団体、54.9%）」、「活動の縮小（52 団体、36.1%）」や「代替活動の検討（51 団体、35.4%）」の回答も多かったことから、多くの団体で団体運営や事業でオンライン化を進めるなか、それが性質上難しいものは中止・延期あるいは代替活動を検討する傾向がみて取れた。

また、「影響への対策はしていない」と回答した団体は無かったが、「影響への対策方法がわからない」と回答した団体は 3 団体、2.1%あった。

○質問6では、質問1で「現在新型コロナウイルス感染症の拡大による活動の影響が出ている」と回答した 141 団体に、昨年同時期と比較した現在の活動への影響の程度の変化の有無を尋ねた。

「改善した（37 団体、26.2%）」、「変わらない（77 団体、54.6%）」、「悪化した（23 団体、16.3%）」「その他（4 団体 2.8%）」との回答を得た。

○質問7では、質問6で「改善した」あるいは「悪化した」と回答した団体に、自由記述の形式でその理由を尋ねた。

改善した理由は、1) 団体がコロナ禍に応じ活動のオンライン化や実施方法の見直し等でうまく対応した結果、状況を改善させることができたという団体の努力に起因するものと、2) 活動を取り巻く外部のさまざまな状況が好転しそれが活動環境の改善につながったという外部要因によるものの 2 つに大別できた。

悪化した理由には、緊急事態宣言の発令や対象地域の拡大、宣言期間の延長などにより、活動の制限が厳しくなったことや予定を立てることが困難であったことが挙げられた。

○質問8では、新型コロナウイルス感染症の拡大前と比較した団体の財務状況の変化を知るため、収入の増減とその内容を、全回答団体に回答を求めた（複数回答可）。

「収入が増加した」と回答した団体は 15 団体、9.3%であったのに対し、「収入は増減なく維持している」と回答した団体は 60 団体 37.3%、「収入が減少した」団体は 71 団体、44.1%であり、団体の置か

れている厳しい状況が明らかになった。

○質問 9 では、質問 8 で「収入が増加した」と回答した団体に、その収入の種類を尋ねた。

増加した収入の内訳は、助成金・補助金の獲得(公的:5 団体、33.3%、民間:4 団体、26.7%)と受託事業(民間:5 団体、33.3%、公的:4 団体、26.7%)による増収が比較的多く、会費や寄付、自主事業収入の増加による増収が続いた。

○質問 10 では、質問 8 で「収入が減少した」と回答した団体に、その収入の種類を尋ねた。

活動の実施状況が直接影響する「自主事業による収入が減少した」と回答した団体は 39 団体 54.9%と最も多かったが、これは質問 4 での活動に対する影響内容への回答のうち、「開催を予定していた会議やイベント等の中止・延期」や「イベントへの参加者や施設利用者の減少」に関係していると考えられる。

また、次に多かった「受託事業(公的)」(21 団体、29.6%)についても、公的機関における活動場所の閉鎖や使用制限、小学校など対象となる教育施設の登校見合わせなどがその要因であった。

さらに、「会費」(15 団体 21.1%)については、イベント等の中止や実施方法の変更により外部への有効な働きかけが困難であったことなどが推測される。

○質問 11 では、新型コロナウイルス感染症による影響に対する支援内容として興味のある内容を、全団体に回答を求めた(複数回答可)。

その結果、今年度新しく追加した「組織基盤強化(応用編)」(85 団体、53.8%)がもっとも多く、「組織基盤強化(基礎編)」(81 団体、51.3%)がそれに続き、組織基盤強化に対し高い興味があることがわかった。

昨年度、最も回答が多かった「影響への対策事例の紹介」は、今年度は 23 団体 14.6%にとどまり、「公的支援施策に関する情報提供(給付金・補助金情報)」(62 団体、39.2%)や「オンラインツールの効果的な活用方法(応用編)」(41 団体、25.9%)は、昨年度に引き続き興味があることが窺えた。

また、「NGO・NPO 団体間の意見交換の場の提供」にある程度の興味が集まった一方で、「影響への対応事例の紹介」については昨年ほど多くないことから、今年はコロナ対策の具体例よりも、ポストコロナを見据えて他団体の現状や今後の展開を知ることができる、情報収集の場としての自由な意見交換の場が求められていると推察された。

さらに、以前からの課題でありコロナ禍でさらに悪化した可能性のある組織基盤に対する強化支援については、基礎編・応用編ともに高い割合となったが、回答はいずれも多い順に「ファンドレイジング(資金調達)」、「広報・情報発信」、「人的基盤整備(人材の確保と育成)」、「事業収入の開拓」であり、これらに悩む団体の課題認識とこれに対する高い興味が見えた。

○質問 12 は、コロナ禍で新たに試みたことのうち良かったことやコロナ収束後も継続したいことを、自由記述の形式で回答を求めた。

多く挙げられたのは、通常の運營業務や報告会、イベント等のオンライン化であり、その利点として業務の効率化や経費・資源の削減、参加者層の広がり等が挙がっていた。

一方、無料イベントが主流となるなかでどう収入につなげるか、集合形式と比較した際の参加者間や主催者との間の「つながり」の希薄さ等の課題も多くの団体が認識するところとなった。

また、オンライン化が難しい体験型の集合イベントについては、多くの団体で屋内から屋外へと開催

場所を変更したり、参加人数を少人数化して開催回数を増やす対応がとられている。この対応により参加者の満足度を上げリピーターの増加にもつながっている例もみられることから、こちらも今後継続されていくことが予想される。

## ■ 支援の検討

今回の調査は、当基金が2021年度に助成している団体を対象として実施したのだが、調査結果が民間団体の現状を表しているものとして捉え、民間団体を広く支援する機関として支援策を講ずる必要があると認識している。

### <支援内容>

今年度は、助成先団体がある程度コロナ禍に対応して活動できている状況が助成金交付申請手続等で感じられていたことから、調査では環境 NGO・NPO が抱えるより根本的な課題でありコロナ禍で顕著になった組織基盤の脆弱性に焦点を当て、ポストコロナに向けてその強化に寄与する情報提供が望まれているのではないかという仮定のもと、質問項目を精査した。その結果、想定の通り組織基盤強化に対する支援が特に望まれていることが明らかになったことから、そこに重点を置いて支援策を検討する。

なお、支援としては振興事業での実施を中心に検討し、組織基盤強化として1)財政の安定化、2)事業収入の開拓、3)広報・情報発信、4)人的基盤整備、5)ファンドレイジング、6)協働・連携、7)組織運営、8)事業計画の策定・管理、の8項目の全てを網羅する形で実施する。

また、組織基盤強化以外の支援策として、昨年度に引き続き地球環境基金ウェブサイト上での情報提供を実施するとともに、NGO/NPO 団体間の意見交換の場を研修に併せて実施することとする。

## ■ シンポジウムの実施

昨年度および今年度実施した当調査の調査結果とそれらの結果を踏まえて実施した基金の取組みについて報告するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に組織運営や活動の実施方法を転換した団体の事例を紹介し、ポストコロナに向けた環境活動と団体の在り方について展望するシンポジウムを実施する。

## ■ 2021 年度調査の回答結果・内容詳細

各設問に対する回答は以下のとおり。

質問 1 新型コロナウイルス感染症の拡大により、活動の実施への影響がありますか

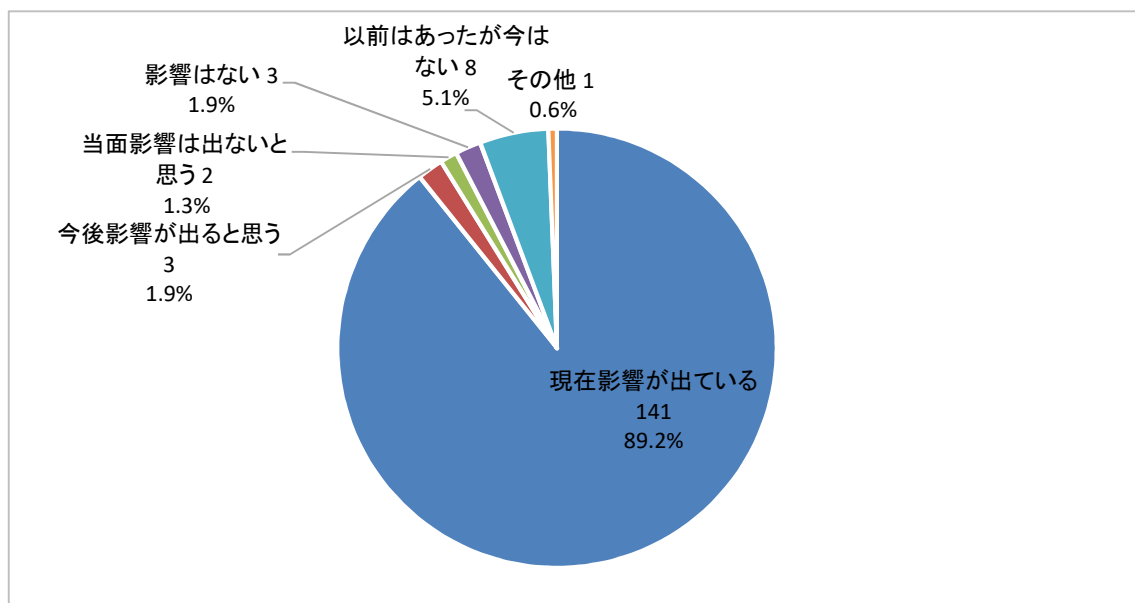


図1 新型コロナウイルス感染症の拡大による活動の実施への影響(回答:158 団体)

<「その他」の回答内容>

記述なし

質問 2 1.で以前は影響があったが今はないと回答された方に伺います、その理由をお知らせください  
(自由記述)

### 【規制緩和・感染状況の改善】

- ・ 昨年度は緊急事態宣言が発出され県間の移動制限されたことが活動に影響したが、今年度は多少緩和された
- ・ 活動地の感染者が減少した
- ・ 感染者数が減少傾向にあり、自治体の会場などの活動会場の使用が可能になった

### 【活動の実施方法等の変更】

- ・ 活動の実施日の延期や内容変更で対応した
- ・ 緊急事態宣言に伴いチラシの学校配布や新聞・SNS での告知を見送り、イベントの実施を遅らせた
- ・ 感染対策を万全にしたため、活動が再開できた
- ・ 同時オンライン中継をする機材などを揃え、ハイブリッド開催で活動を再開した
- ・ 緊急事態宣言で、活動場所利用制限が厳しくなったため、完全オンライン開催に切り替えた
- ・ 新型コロナの影響前には対面式のイベントや活動が主であったが、大部分をオンライン化したことで、支障が軽減された

### 【その他】

- ・ イベントへの参加者が増加した

質問 3 1.で a. 現在影響が出ていると回答された方に、新型コロナウイルス感染症への対応について伺います

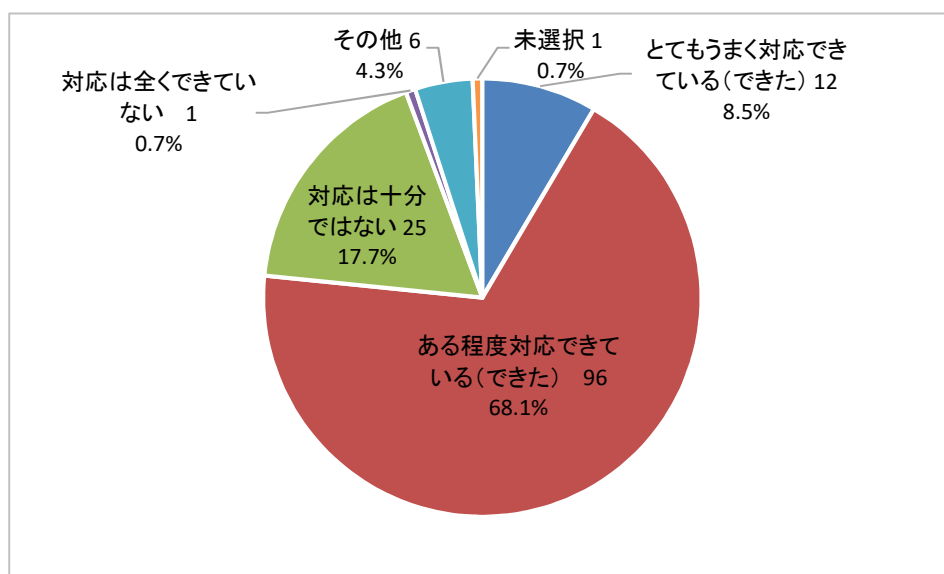


図 2 新型コロナウイルス感染症の影響拡大に対する対応状況(回答:141 団体)

<「その他」の回答内容>

- ・ 活動内容によっては予定通り実施できている部分もあるが、次年度に延期するものもある
- ・ 対応のしようがない
- ・ 現地での活動を中止している

質問 4 1.で現在影響が出ていると回答された方に伺います。具体的にどのような影響がありますか(複数回答可)

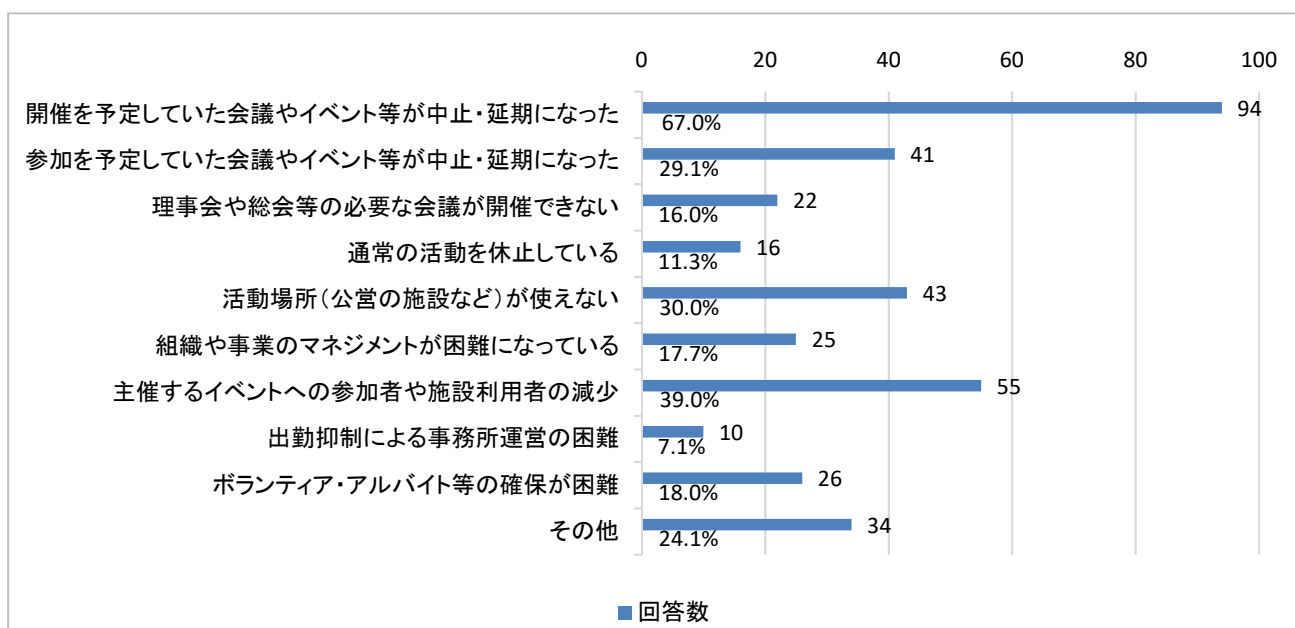


図 3 新型コロナウイルス感染症の拡大による活動への影響の内容(回答:141 団体)

<「その他」の回答内容>

【海外渡航の困難】

- ・ 海外の事業地での事業参加者の集合や日本からの出張の困難
- ・ 海外への渡航を見合わせている
- ・ 日本人専門家の渡航が制限されている

【その他】

- ・ スタッフや、事業関係者が新型コロナウイルス感染症に感染した
- ・ 政府の規制による住民参加機会の減少
- ・ 地域住民との協働など当団体以外の方との活動が困難
- ・ 開催イベントの募集人員の縮小
- ・ 公開イベントではなく、参加者を限定して開催している
- ・ 移動の抑制により遠隔地の出張ができない
- ・ 団体外部者への訪問ができず、対面での関係者へのヒアリングや意見交換ができない
- ・ 開催地候補の地域からイベントの開催に難色を示されている
- ・ 開催を予定していた現地活動等が実施困難もしくは大きく制約される

質問 5 1.で現在影響が出ているおよび今後影響が出ると回答された方に伺います。新型コロナウイルス感染症による活動への影響に対し、どのように対応していますか、あるいは今後どのように対応しようとしていますか（複数回答可）

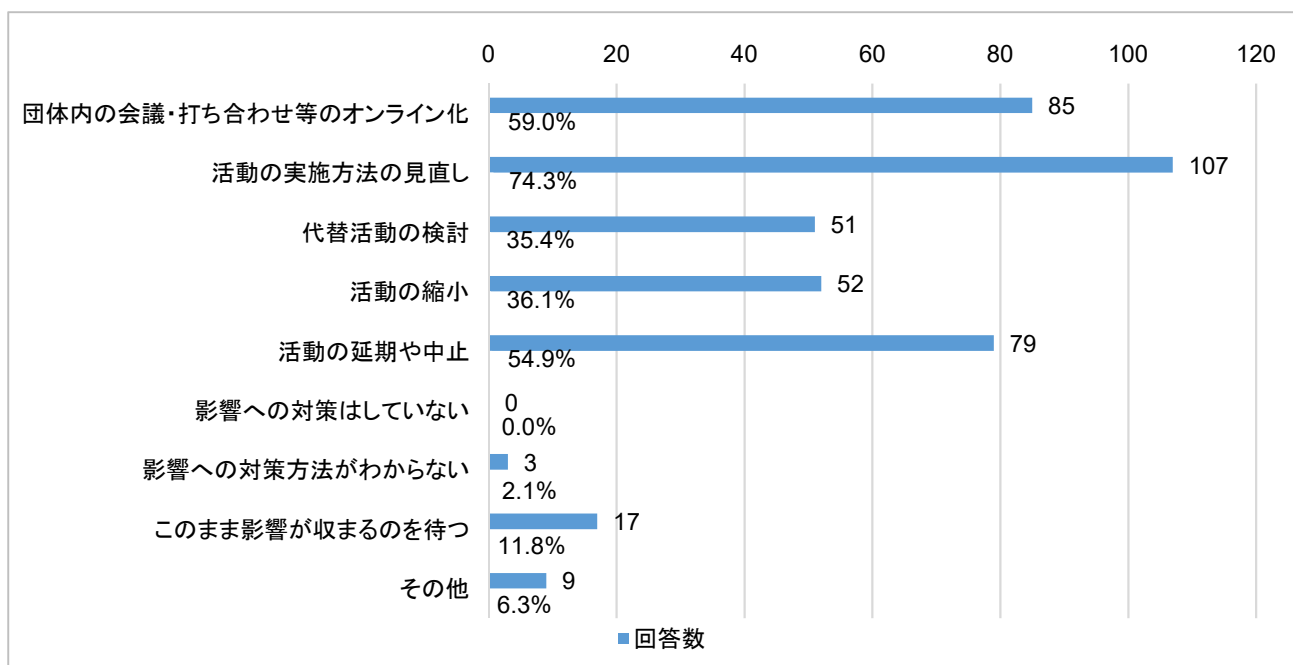


図4 新型コロナウイルス感染症の拡大による活動への影響への対応内容(回答:144 団体)

<具体的な見直し内容(自由記述)>

【運営業務】

- ・ 事務所への出勤を最小限にし、テレワークを実施
- ・ 会議は感染予防対策をして、時間を短縮して実施

- ・ 内部会議や打ち合わせ、定例会議、理事会、報告会などのオンライン化(Zoom など)
- ・ 東京の事務所を閉鎖。有給職員による基本的な組織運営を廃止し、会員ボランティアによるテレワークで会務を維持することとした
- ・ 訪問営業を電話や電子メールによる営業に切り替えた
- ・ 連絡・会議をメールや郵送とした
- ・ 通常業務のリモート体制の整備
- ・ 授業の申込案内を複数回送る、送り方の変更(FAX→郵送)
- ・ 政府許可を得て適切な処置の下で事業を進めている
- ・ 海外のセミナー等はオンラインで参加

#### 【情報発信】

- ・ YouTube を活用して市民に活動を伝える機会を増やした

#### 【活動の実施】

- ・ 海外での活動に関しては、日本人スタッフが渡航して活動できないために、現地スタッフのみで規模を縮小して活動している。調査地がある活動拠点はWi-Fiの圏外であり、オンラインなどの活動ができないため、連絡のやり取りに苦労している。人員削減のため以前は活用できた衛星通信が現在使用できていないので、より地元との連絡が難しくなった。スタッフが街に戻ったときにまとめて打合せを行っている。一方、国内での活動は、オンラインでの打合せや講演会を実施することで、国内どの地域にいる方でも簡単に交流でき、活動の領域はかなり広がったと思う
- ・ 技術の普及活動を、今までの様に勉強会や囲場見学ではなく、SNSなどを活用して動画などで発信する
- ・ 国内でのボランティア活動(定期開催していた大人数が集まる活動)が実施できていないためオンライン報告会の開催や SNS による情報発信強化をしているものの、高齢のボランティアにはうまくアプローチができていない。今後、高齢の方向けに双方向のやり取りができるような施策が必要
- ・ イベントやセミナー、シンポジウム等をオンライン(ハイブリッド開催)に変更
- ・ イベントにおいて、開催地や展示、出店カ所数、時間、人数などを変更し規模を縮小
- ・ 調査等をオンラインに変更
- ・ 屋外イベントに限定し、開催する
- ・ 屋外イベントについて、一回あたりの参加者を減らし、開催の回数を増やした。
- ・ 出張ができないため、専門家によるオンラインセミナーなどに変更
- ・ 会場(屋内)への来場者の時間差利用
- ・ 住民グループの集合実施ができないため少人数ごとの実施などに変更
- ・ 県外・遠方等への視察・研修等が難しいため、県内・近隣県への視察・研修へ変更渡航ができないと事業が進めにくいため、オンラインでできる部分を進めている
- ・ 日本から現地に渡航して活動の監督・確認を行っていた方法から、ビデオ通話での会議や報告書作成を依頼することによって対応している
- ・ 会員・一般市民を対象としたフォーラムをオンラインで開催した
- ・ 実施を予定していたワークショップを中止、延期、一部オンラインで実施した
- ・ オンラインでの実施、教材配布、YouTube での動画配信などに切り替えて対応中
- ・ 調査参加者を限定した(県内在住者のみ、など)



- ・ イベント開催において、感染症対策（消毒・マスク着用など）の実施および感染症対策を講じた上で人数制限を実施
- ・ 活動をオンライン実施に変更した。座学はオンラインでも問題なく実施できたが、実習分は昨年の映像を見てもらい、質疑応答をオンラインで対応した
- ・ 国内外出張の中止、打合せのオンライン化、ワークショップよりもガイドブック制作を優先させるなど状況にあわせて活動を見直し
- ・ 遠隔地のオリエンテーションをオンラインで実施
- ・ 現地フィールド訪問ができないため、日本からのモニタリングはオンライン化した
- ・ 当初計画していた中核都市でのイベントの開催が許可されなかったため、場所を代えて実施している
- ・ 現地活動における新型コロナ対策を決めて実施している
- ・ 会場を年度始めから予約しないと使えないため、半数以上の会場をキャンセルし、仕方なくハイブリッド式にして開催している
- ・ バスを利用した散策学習会では、密にならないように半数の募集定員にしたため、一般参加者を断った。
- ・ 公開イベントではなく、参加者を限定した形での開催としている
- ・ 屋内は公共施設が借りにくいので屋外イベントに変更し、参加者をスタッフ限定にして、オンライン配信した
- ・ 催しでは、会場の席数を半分にして、ライブ配信を導入した
- ・ ウォークラリーイベントの開催が難しくなり、オンライン実施に変更。動画で取組み紹介を行い、通販で商品販売を実施した
- ・ イベントを縮小して実施している
- ・ 単発ではなく、自主隔離の期間を確保した上で長期滞在型プログラムに変更
- ・ フォーラムなどは開催せずオンラインで実施をし、映像を残す、あるいは配信等で見ていただけるようにできたらと計画中
- ・ 現地活動の代わりにオンラインセミナーなどを開催

#### 【代替活動への変更】

- ・ 州外の専門家による現地訪問を減らし、ニーズの高い州内での活動を増やした

#### 【活動の延期・中止】

- ・ 開催予定を延期したが、状況が改善しないため再延期した
- ・ 屋内で行う写真展等のイベントを中止し、オンラインでの発信を強化した
- ・ 現地活動を一旦見合わせ、定期的な電話連絡による安否確認を実施中
- ・ 事業計画のスケジュールの変更を行った
- ・ オンライン研修は、実技が伴わないので当分の間中止する
- ・ 市内の感染状況を鑑みて、屋外イベントも中止とした
- ・ 計画していた県外調査を一部中止し、行き先を変更した
- ・ 大規模な講演会等は中止し、小規模の勉強会に変更
- ・ キャンプの中止については、適当な代案がなく「対策なし」でした
- ・ 緊急事態宣言延長に伴い、主催するツアー形式イベントを2件延期、またはオンライン縮小化の計

画をしている

- ・ 予定していたイベントや体験プログラムが感染急拡大等で開催できない場合は、後日、延期日等を設けている
- ・ イベント実施期日の延期、開催内容をオンラインと集合開催のハイブリッド開催として行う
- ・ 各種活動の事前案内・募集を中止

#### 【その他】

- ・ カウンターパートに現地での業務を委託することにより活動を継続し、カウンターパートの自主性も養っている
- ・ ロックダウン等によって野外調査が制限され困難ではあるが、ある程度団体の責任で独自に実行することによって活動を継続している。代替としてオンラインセミナーを開催しているが、地域住民のなかにはオンラインのアクセスができない方も多く、十分とは言えない
- ・ 一斉調査の実施時に、車で移動可能な範囲に募集範囲を限定し、調査実施箇所を縮小して実施した。なお、一斉調査に含めることができなかった調査地点については、職員が単独で実施し、予定していた調査地点数を完了した
- ・ 自治体の学習紹介開催のニーズ調査をしているところだが、集合形式での開催については反応がない。代わりに、動画等を使った学習会には関心があるようである。その実施に向けての転換がややみえにくい状況(動画現在作成中)
- ・ 定例の会議、打合せなどは昨年よりオンラインを中心に開催している。シンポジウムや講座は集合形式での開催ができないことを想定して、当初よりオンライン開催を中心に計画を立てているため、大きな影響はないが、少人数で出向く取材を中心に進めようとしたところ、先方から首都圏からの受け入れは難しい、ワクチン 2 回接種済であること等の条件があったため断念し、オンライン取材に切り替えた。緊急事態宣言の延長に次ぐ延長で予定が立てられない
- ・ ロックダウン等によって野外調査が制限され困難ではあるが、ある程度団体の責任で独自に実行することによって活動を継続している。代替としてオンラインセミナーを開催しているが、地域住民のなかにはオンラインのアクセスができない方も多く、十分とは言えない
- ・ 学校向けのワークショップ実施に現地行政の許可が必要となり、手続きに時間を要する。そのため主催の権限を地域行政に移し責任場所を明確にした
- ・ 学校内への立ち入りにワクチン接種証明書もしくは 72 時間以内の PCR 陰性証明の提示が義務付けられた。そのため、開催場所を学校外やオンラインとすることで対応した

#### <「その他」の回答内容>

- ・ 現地スタッフによるモニタリングでは、地域の感染状況を考慮しながら、直接訪問と電話連絡を組み合わせ、臨機応変に対応している。日本人の現地渡航は、状況を判断しながら可能性を探っている
- ・ 渡航可能者に活動への協力を依頼している
- ・ 現地で打ち合わせをしながら進めるべき活動内容(教材作成など)を日本国内で進めざるを得ない
- ・ 緊急事態宣言の発令等により活動が停止あるいは進行が妨げられることがあったが、最近では状況が改善している
- ・ 適切な時期を見計らってセミナーを開催する予定
- ・ セミナーや活動報告会等の会場参加の人数を制限しながら、オンラインでも参加できるように検討している

質問 6 1.で現在影響が出ていると回答された方に、伺います。昨年同時期と比較して、活動への影響の程度に変化はありましたか

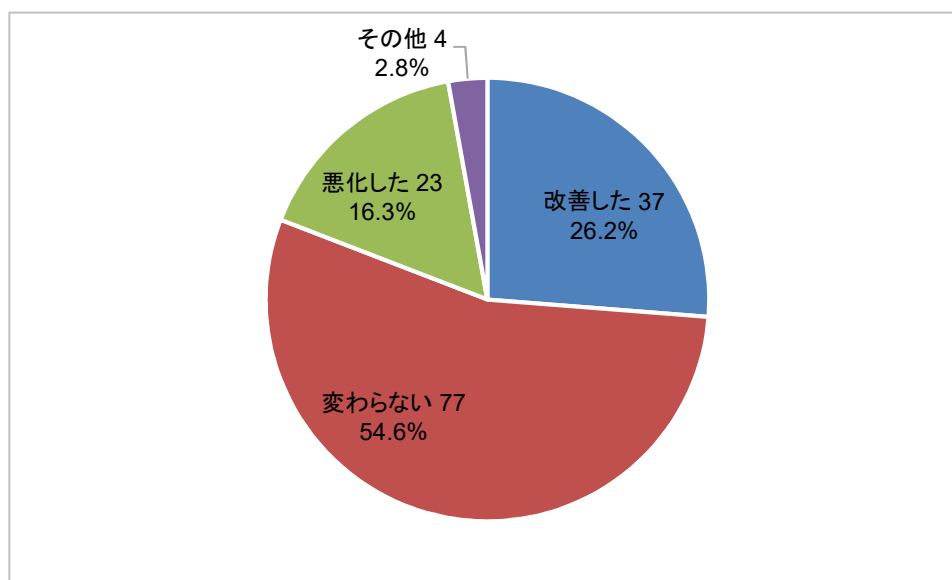


図 5 昨年同時期と比較した活動への影響の程度の変化(回答:141 団体)

<「その他」の回答内容>

- ・ 昨年は豪雨による被災したため比較ができない
- ・ 現地のロックダウンが解除されたため、一部改善した

質問 7 6.で a. 改善した、あるいは c. 悪化したと回答された方に伺います。その内容を教えてください  
(自由記述)

#### 【改善した】

1) 団体が活動のオンライン化や実施方法の見直し等でうまく対応(内部要因)

- ・ 昨年度はオンライン対応等が手探りの状態であったが、ノウハウ等が蓄積されていったことで、新型コロナウイルスを踏まえた組織体制やプログラム作りができるようになったため
- ・ 年度の計画を立てる際に当初の計画を変更していたため、年度の計画に対しては順調。修正内容は、ワークショップのハイブリッド化(地域内参加者は対面、海外・地域外の国内からの参加者はオンライン)と、イベント開催場所の変更。実現可能性の低い海外への視察ツアーは次年度に延期することで年度計画を作成した
- ・ オンラインの実施に慣れてきたので、昨年よりもスムーズに切り替えができています。また、オンラインの実施を積極的にしてきたおかげで、他社からオンラインワークショップ実施の問い合わせも多数受けている
- ・ 屋外での活動に切り替えている
- ・ オンラインセミナーに開催方式を変更し安定している
- ・ 今年度は、活動が新型コロナウイルスの影響を受けることを前もって予測できたため、それに従い活動計画を立てることができた。また、昨年度のコロナ禍での活動経験も活かした
- ・ 昨年度はオンラインでの会議などに不慣れで苦勞したが、今回は年度当初からオンラインで運営できている

- ・ オンラインや会場とのハイブリッドでの会議、セミナーの開催に慣れてきた
- ・ 昨年度と比較すると、感染の急拡大等がない場合は、コロナ対策を取りつつ、イベント運営ができています。ボランティアによる活動についても、同様オンラインを上手く活用しながら、オンラインでできることを検討し実行している
- ・ オンラインでの実施に慣れてきた。また昨年度に比べて人々のコロナに対する危機感が薄れているので、わりと通常の活動ができています
- ・ 活動が全て中止になりかけていた昨年度とは違い、受入側も慣れてきて感染対策をしながら活動が実施できることが増えた
- ・ オンラインでの活動(Zoom などの活用)にスタッフ、プロジェクトメンバー、参加者も慣れてきたため、昨年と同時期と比較して、活動しやすくなった
- ・ リモート体制を整えていたことや感染対策ができていることから、事務所出勤を0にまではしなくて済んでいる(昨年度はほぼ0にしていた時期があった)
- ・ 昨年度は何ができるのか不明瞭で活動を休止せざるを得なかったが、今年ではできること(オンライン、屋外イベント参加、感染症対策の方法)の幅が広がったので活動ができています
- ・ 昨年度は、海外渡航や地域内移動が必須となる国際会議やイベントは全て中止となったが、今年度はオンラインでの代替手法の活用によりある程度可能となっている
- ・ 昨年度はオンライン対応が難しい参加者のためにオフライン会場も設けたが、参加者の大多数がオンラインツールを使えるようになり、オンライン実施が可能になった
- ・ オンラインの設備の導入や経験の蓄積によって、より効率的あるいは効果につながる実施ができています
- ・ 昨年度は活動をすべて休止してしまいましたが、今年度は各担当で感染対策をして実施するように変更した

## 2) 活動を取り巻く外部のさまざまな状況が好転(外部要因)

- ・ 2020年度は、7月まで都市封鎖も行われ活動に制限があったが、今年度は、当初より学校での教育活動が、活動国全域で公式に全面解禁になった。公衆衛生環境に配慮する必要性は当然あるものの、活動が昨年に比べ、大幅にやりやすくなった
- ・ 昨年度は活動を休止せざるを得なかったが、今年度は再開できている
- ・ 昨年度はロックダウンや移動規制があり、全ての活動において中止や延期が相次いだが、今年度は一部を除き、活動が実施できている
- ・ 州をまたぐ移動はまだ多少制限があるものの、州内の活動は昨年に比べるとスムーズに行えるようになった
- ・ 昨年度は学校閉鎖に伴い、若者のプロジェクト活動参加に支障をきたしたが、現在は感染者減少傾向にあり学校が再開され、プロジェクト事業地の活動が円滑に進めることができた
- ・ 昨年度はイベントを中止したが、今年度は規模を縮小して開催できている
- ・ 昨年度冒頭は、ほとんどの事業を社会的要請により中止とせざるを得なかった。昨年度夏ごろから、行事開催のガイドラインが官庁や民間団体からも示されるようになり、何とか開催にこぎつけられるようになった。ただ、集客などは例年通りとはならず大きく減少した。今年度は、自粛が続いたこともあって、逆に屋外の行事に例年になく多くの参加があったりした。昨年度は全く催しができなかったが、今年度は万全の状態ではないにせよ、実施はできているため、改善したといえる
- ・ 度重ねての自粛要請もあり、感染拡大への警戒感が薄れ参加者の募集がしやすくなった

- ・昨年度はインターンを停止したが、今年はワクチン接種や PCR 検査を行い、実施できた
- ・昨年度に比べて地域的な自粛ムードは減少している。イベント等も緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除もあり実施できそうである
- ・昨年度は活動を休止せざるを得なかったが、今年度は再開できている
- ・昨年度は授業申込が少なかったが、今年度は増加した
- ・昨年度は活動を休止せざるを得なかったが、今年度は再開できている
- ・今年度は、活動県でも特別警報等が長期に発令され、実質的に事前準備や打ち合わせ、イベント等の活動ができない、集落への訪問や集落での活動をできない時期があった(昨年度より影響が大い)。現在は特別警報→注意報へ移行しており、今年の7月～9月に比べると状況は改善している

#### 【悪化した】

- ・海外の活動拠点がある保護区では、昨年以上に現地の人々の雇用を維持するのが難しくなり、今年には大幅な解雇を行った。そのために、これまで我々のプロジェクトを支援してくれていた人脈が少なくなり、予定していた教育普及の対象(ガイドやレンジャー)もまた解雇されてしまった。また、近年では衛生通信だけでなく、保護区と町をつなぐ交通手段、保護区内での電気代節約のための電気使用時間の短縮など、現地スタッフが調査地で生活するインフラさえも不安定になり、現在の小規模な調査さえ維持するのが難しくなりつつある
- ・昨年度は少人数であれば集合イベントが開催できたが、今年度は緊急事態宣言下で実施ができなくなった
- ・昨年は、日本から渡航が叶わなかったものの、活動対象国内では、感染者が少なく移動制限等もなかったため、現地スタッフや協力団体が代替して活動を行うことができた。一方で、今年度は、感染が拡大し、県を超えての移動制限がでるなど、生活に支障がでている。そのため、本活動としては、首都在住の現地スタッフが、活動地の学生やスタッフと協働するかたちをとってすすめている。(オンラインにて、指示・活動を共有)
- ・昨年度はロックダウン解除期間にイベントを集中して実施したが、今年はその展望がたっていない
- ・昨年度に比較し、被災者住民間の感染が増えており、より事業への参加に消極的になっている。被災者のニーズを把握しながら、事業の実施計画を調整中
- ・感染の急拡大や緊急事態宣言の発出の長期化により、昨年度よりも活動の延期・中止が増えた
- ・今年度は感染の拡大でイベントができなくなった
- ・昨年度は、活動地の感染者が僅かだったため、時期によっては講演会のイベントを開催することができたが、特に今年の夏休み以降に感染が急激に拡大し、講演会やワークショップ等の開催はできない状況になった
- ・コロナによる影響から昨年の豪雨での被災により、ひどい状況であった。被災から1年経ち、少しは見通しが良くなるかと思ったが、さらなる緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置等によりなかなか立ち直っていない。過去最低レベルの悪化である
- ・昨年は、活動が本格的に始まってからの緊急事態宣言の発令はなく、体調管理や消毒・マスク着用の徹底等を行うことで活動を実施できたが、今年度は初めて緊急事態宣言が発令され、イベント内容の変更または延期の議論がでて打開策を検討した。こうした背景から、動きが鈍くなり、悪化していると言える
- ・感染症対策の関係で学校訪問が制限されている

- ・ 昨年は少人数であれば集合イベントが開催できたが、今年度は緊急事態宣言で実施不可になった
- ・ 昨年は活動エリアに全く入れなかったが、今年は、8/2 までは、感染症対策を行いながら、活動することができた。しかしながら8/2 以降は感染症拡大の影響(緊急事態宣言の発令)により、活動エリアが閉鎖されたが、急な計画変更はできず活動を休止せざるを得なくなった
- ・ 今年度は昨年度に比べようもなく全国的に感染が拡大し、緊急事態宣言の延長に次ぐ延長で、少人数であっても取材活動は難しくなった。緊急事態宣言の解除を待っての実施検討のため、全ての計画が後ろ倒しになっている
- ・ 昨年度は都市部での感染が著しく、都市部からの参加者に遠慮いただくことで乗り切ったが、今年度は全国的に感染拡大が起き、当該県でもステージ3(日中の活動にも制限)が発令され、中止や順延をやむなくされたイベントも出てきた
- ・ 今年度初めに、連携している地元大学内でクラスターが発生した。そのことで、初動のタイミングが大きすぎたことと、外部との連携に対する大学内での警戒感が高まってしまったこと。それが、県立高校への参加呼びかけを実施し難しくさせた
- ・ 昨年度は春に感染が拡大したが、秋には落ち着いたため時期をずらして開催できた。しかし、今年度は夏～秋に感染が拡大したため、時期をずらすのが難しく(冬は感染再拡大が心配される上、野外での活動を企画しにくい)、今後また感染拡大の恐れがあり地域で開催そのものに難色を示されている
- ・ 実施できているが、参加者数が減少している

質問 8 全員にお伺いします。新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比較した団体の財務状況の変化を教えてください。(複数回答可)

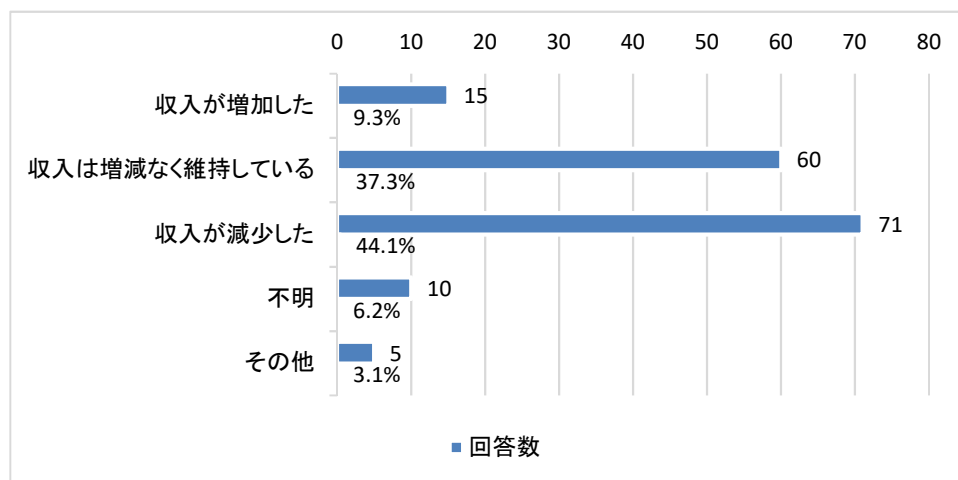


図6 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比較した団体の財務状況の変化(回答:158 団体)

<「その他」の回答内容>

- ・ 感染症状況と関わりがない事業助成金がたまたま増加、イベント等ができず会員数は減少
- ・ 助成金の使途内容が変わり、変更する予定
- ・ 大幅に収入が減少した部門と、増加した部門がある

質問 9 8. で増加したと回答された方に伺います。影響を受けた収入の種類について教えてください  
(複数回答可)

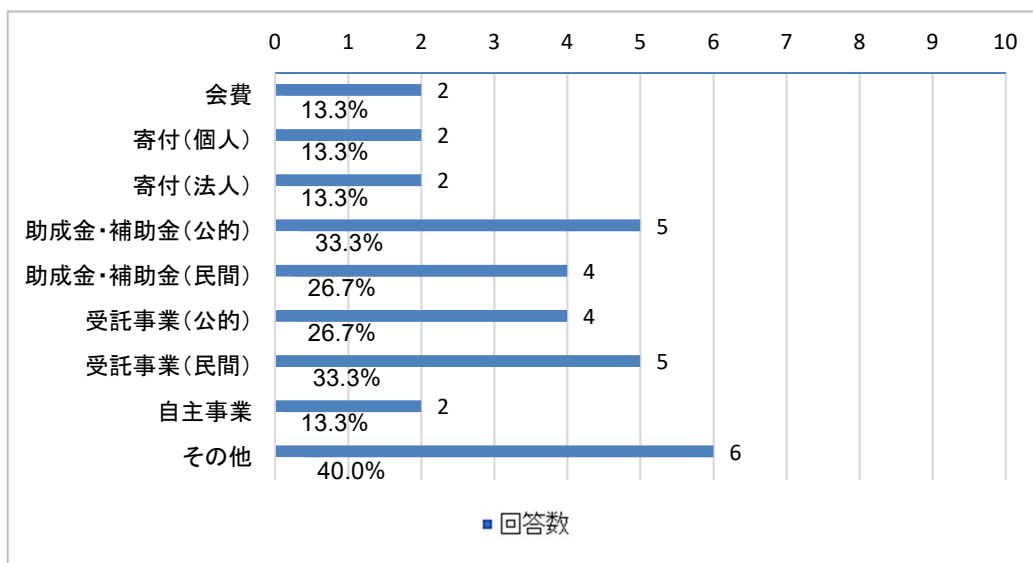


図7 増額した収入の種類(回答:15 団体)

<「その他」の回答内容>

- ・ 自主事業のうちの販売収入

質問 10 8. で減少したと回答された方に伺います。影響を受けた収入の種類について教えてください  
(複数回答可)

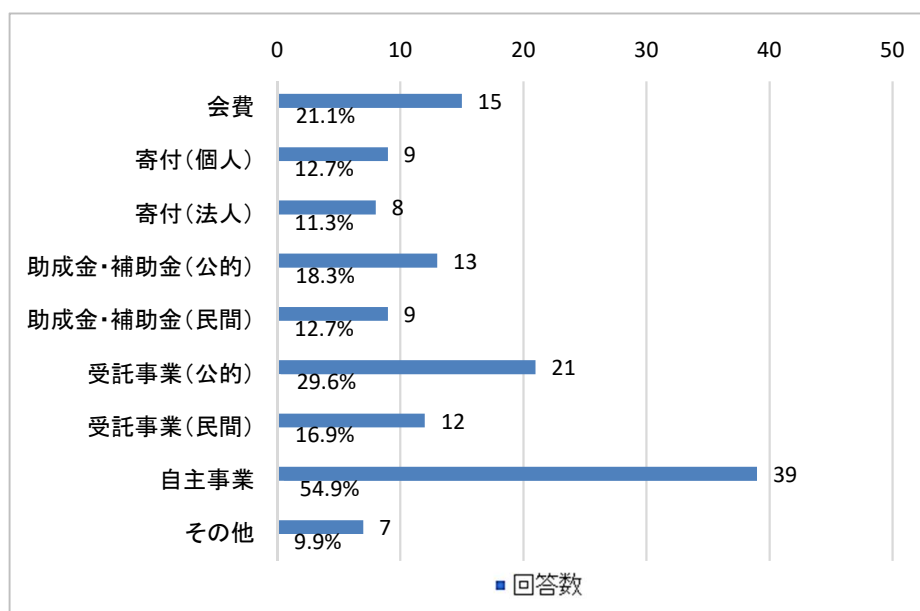


図8 減額した収入の種類(回答:71 団体)

<「その他」の回答内容>

- ・ 空港に設置している募金箱への寄付の激減
- ・ 事業所の1つが閉館したため、入館料やイベント開催による収入が減少した

- ・ 講演やワークショップの講師謝金

質問 11 全員にお伺いします。新型コロナウイルス感染症による活動への影響に対する支援内容として、興味のある内容について教えてください（複数回答可）

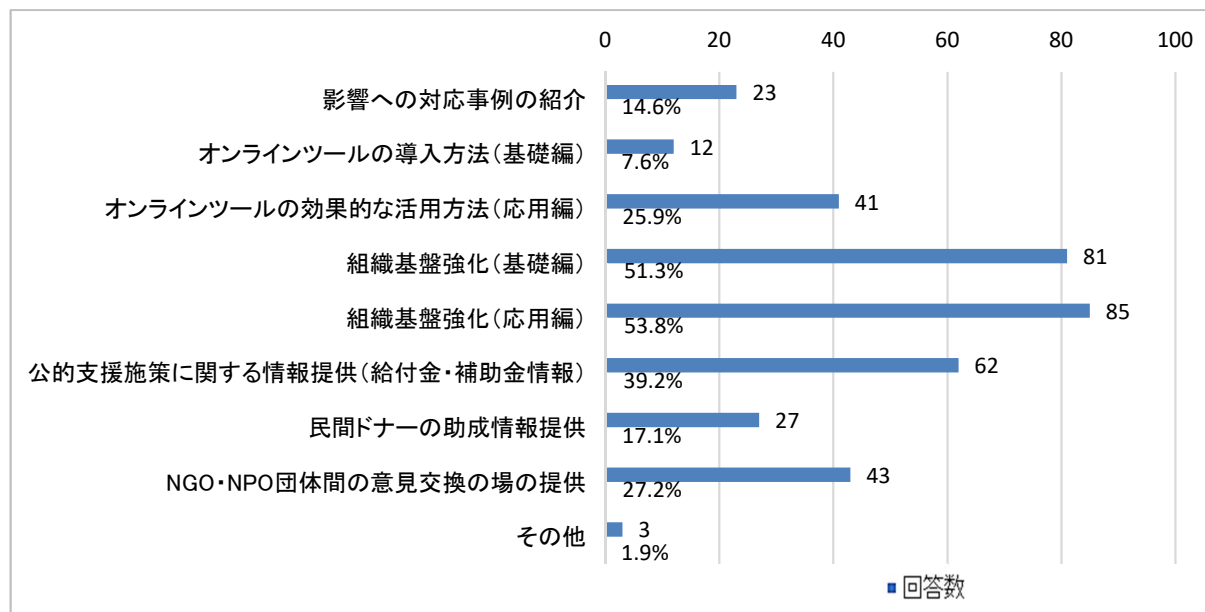


図9 興味のある支援内容(回答:158 団体)

<具体的な影響の内容（自由記述）>

- ・ コロナ禍における効果的な普及啓発手法の紹介
- ・ 対面活動に制限がある場合の対処法
- ・ 事業地で関係者が感染した場合の対応事例
- ・ 自然体験をどのように実施しているか
- ・ オンラインツールの種類とそれぞれの長所・短所の比較
- ・ オンライン化では対応しにくい環境教育、自然体験活動・エコツアーなどの自主事業の事業収入減少への対応事例
- ・ オンライン上での会議の開催方法やスタッフ間のコミュニケーション方法など運営について
- ・ 会計入力をはじめ会計証憑の取り扱いなどに関するオンライン化、アウトソーシングなど
- ・ 渡航困難な状況の中でもうまく事業運営ができている海外での活動事例
- ・ 集合イベントの開催判断基準と基準の決定方法
- ・ 集合イベント開催時の感染対策、広報活動

<「その他」の回答内容>

- ・ グリーンリカバリーに向けた動向に関する情報提供
- ・ ハイブリッド開催の場合の業者との交渉(適正価格がわからない)
- ・ 動画配信等、オンラインイベントでの発信の技術



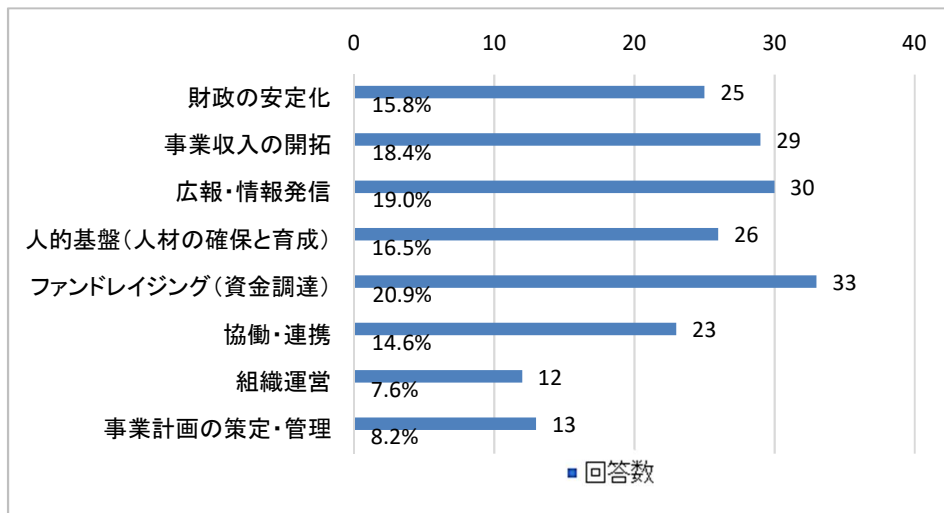


図10 興味のある組織基盤強化(基礎編)の内容(回答:81 団体)

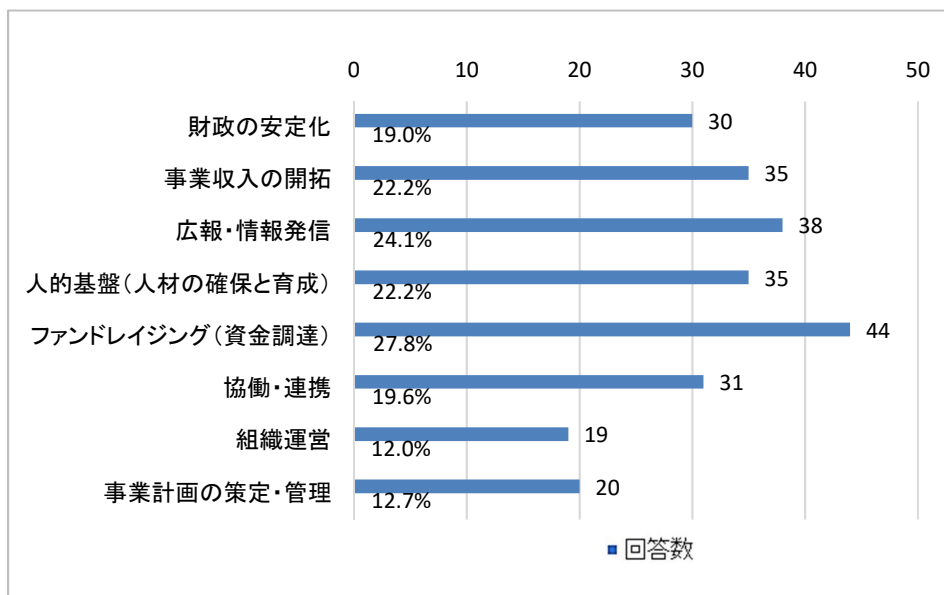


図11 興味のある組織基盤強化(応用編)の内容(回答:85 団体)

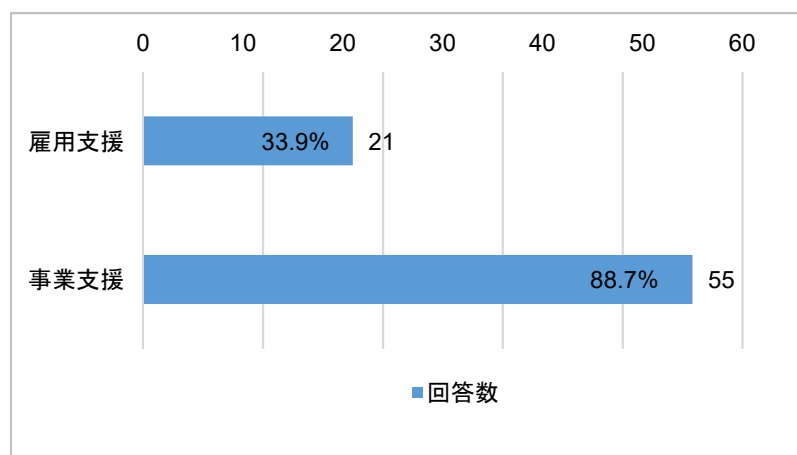


図12 興味のある公的支援施策に対する情報提供(給付金・補助金情報)の内容(回答:62 団体)

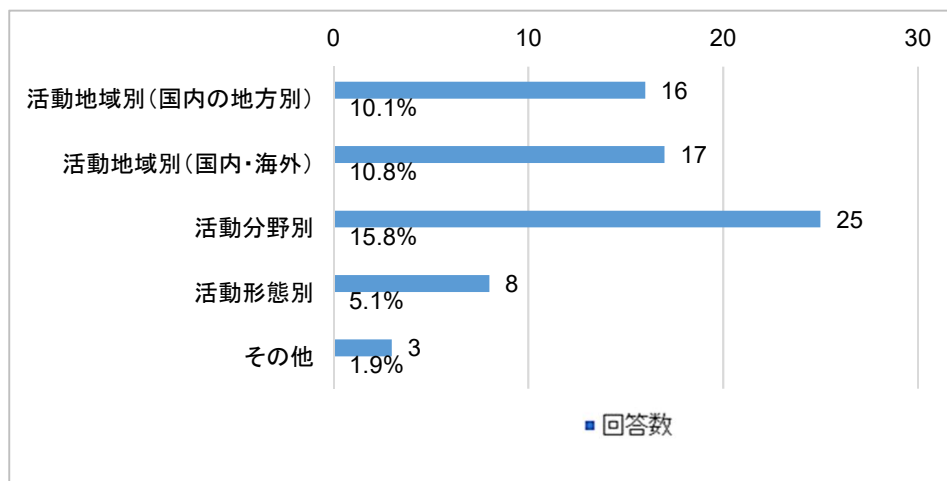


図 13 興味のある NGO・NPO 団体間の意見交換の場の分類方法(回答:43 団体)

質問 12 コロナ禍で新たに試みたことのうち、良かったことやコロナ収束後も継続したいことはありますか(自由記述)

【運營業務や報告会、イベント等のオンライン化】

- ・ イベントやセミナー、シンポジウム、報告会等のオンライン化(ハイブリッド開催)によって、遠方(外国を含む)からの参加があり、参加者の増加につながっている。人数制限もなく、感染対策にも有効
- ・ 会議やミーティング等のオンライン化によって、以前より現地スタッフとの意思疎通が図れるようになった。また移動時間・経費が節約できることから、活動の効率化や経費節約につながっている。会議については、夜 30 分でも気軽に実施でき簡単に定期的な情報共有ができる
- ・ オンラインセミナーを国内向け(日本語)と海外向け(英語)で実施した。集合イベントに参加できない地方や国からの参加者があり、啓発活動効果を感じている。また、サポーターになって頂くきっかけにもなっている
- ・ 海外出張の多いスタッフが、海外渡航できず時間的余裕があるため、国内でのオンライン講演会をこれまで以上に実施できた。その影響で、個人からの寄付金をこれまでより多く集めることができた。この件で国内での活動にも力を入れて活動拠点の基盤を作っておくことも重要であると気が付いた
- ・ オンライン会議中心の事業運営で全国からのボランティア/インターンを受け入れることができています
- ・ 活動報告会をオンラインで開催しているが、コロナ禍前の対面での開催よりも参加者数が増加し、やはりオンラインの方が参加しやすいのではと感じている。一方で、参加者からのフィードバックという点では、対面の方が参加者の反応が良く、オンラインだと一過性の参加になってしまうことが多い。支援者の裾野の拡大という視点からは、改善の必要性があると感じている
- ・ オンライン化によりこれまで首都圏近郊に限られていたプログラムを全国展開することが可能となった。そのため、コロナ収束後もオンラインの活動を継続して実施していくことを考えている
- ・ もともとオンラインミーティングに慣れていなかったスタッフ達が、コロナ禍で使用機会が増えたために以前よりスムーズに遠隔でのミーティングが開催できるようになった(現場の活動では、インフラが整っておらずデジタル化にはまだ限界があると感じている)
- ・ オンライン会議により、これまでより頻繁に状況の共有ができています。しかし、対面で開催したいイベントもオンラインで開催せざるをえず、オンラインで全てが解決する状況では決してない
- ・ 農村部でもスマートフォンが普及しているため、ミーティングや打ち合わせなどはビデオチャットなどでかなりフォローできているので引き続き継続していきたい
- ・ オンラインの実施によって様々な地域や国外からの参加者が増えた一方で、オンラインでの有料イ

イベントはあまり人気がないのも事実である。オンラインで得られる情報はすべて無料が当たり前、という感覚が根付いていることを懸念している

- 直接、参加できない遠方の方にバーチャル体験してもらうことで、コロナ終息後に参加して頂ける素地ができた
- 子ども食堂のネットワークや被災地支援のネットワークなどオンラインでの会議が増え参加しやすくなった。今年度、行政とのやり取りが増え、出向くことが多くなった。動ける人員が少ないので子ども達にお留守番お仕事を頼み、役割を担ってもらうようになった
- 学習会や検討会のオンライン・ハイブリット開催は継続したい。講師の負担が少なく開催しやすい(日程の調整や依頼がしやすい)ことと、参加者層が広がった
- ステークホルダー間の打合せに Zoom を活用し始めた。当初はぎこちなさがあったが、慣れるに従い通常の連絡にも便利なツールとして、手軽に活用できるようになってきた。複数人数での討議が可能なことと、資料を共有しながら打合せができることが特に役立っている。スキル不足により、広く一般に向けて情報発信するまでには至らないが、ステークホルダー間の連絡調整には便利なツールとして、今後も継続して活用したい
- コロナ収束後においても、セミナーや活動報告会等は集合形式による開催を基本とするが、オンラインを使えば、関心のある方はどこからでも参加可能になる。そのメリットを活かしたい。そのためには、適切なオンラインのツール、技術を活用することが求められると考えている
- 催しのライブ配信・見逃し配信は、会場に足を運べない方や当日都合の悪い方にも参加していただけるため、事後アンケートでも好評であり、コロナ収束後も続けていきたい
- オンラインセミナーではポジティブな意見や助言、地域での保全活動への応援メッセージを多数の視聴者からいただいた。全国からも大きな関心が寄せられる活動であることを地域の連携団体と共有でき、その後の協力関係の強化に繋がったと感じる。地域の取組みを全国に発信するツールとして、今後もオンラインイベントを活用していきたい
- 報告会をオンライン開催にしたことによって、コミュニティ間の助け合い、連帯感が増したように思える。ボランティア参加をしていただける人も増えてきた
- Instagram でのライブ配信の開始は参加者が気軽に参加できて一定の参加者を確保できた
- コロナ禍においても、地方や海外のユースとつながりを持つことのできるオンライン意見交換会を行うことができたので継続したい。環境省を始めとする政府組織や民間企業との対談、または傍聴へ参加をするオンラインの機会が増えたことで、より多くのメンバーへ窓口が開かれたのは良かった
- 似たような活動をしている他県の取組み事例の主催者と 3 者オンラインイベントを開催し、各主催者のネットワークが相互に活用できたこと
- プロジェクト報告会をハイブリッド開催にしたことで、地域外のプロジェクト支援者と地元の農家が顔を合わせる機会を生み出すことができた
- オンラインツール (Zoom) を使うことによって、海外との会合も企画することができ、同時通訳する場合のコスト (機材費) がかからず、安価で実現できることが良いので、今後も活用していきたい
- チラシなどを使用していた情報発信がほぼオンライン主流になり、資源が無駄になってしまうことが減った
- 総会を全てオンラインで開催した他に、新たに、会員間のオンライン交流会を開催した。会員どうしの情報交換、連帯感などが共有できるために回数を増やし継続したい
- 動画や SNS などのツールを最大限に利用していくことで、対面開催とオンライン開催の不足面を補っていくことにしている

- ・ イベントを中止にせず、オンラインに切り替えたことで、顔を合わせる機会を確保できてよかった。必要に応じて今後も臨機応変に対応していきたい

#### 【イベント実施における工夫】

- ・ 屋外イベントについて、1回あたりの参加人数を減らして実施回数を増やす試みは、少人数になることによって参加者の体験の質が上がり、満足度の向上に繋がった。この形を今後も継続していきたい
- ・ 現在定員を 10 名に減らしているが、参加者の満足度は向上しており、リピート率も高い。このままこの定員をベースに活動した方が良いのではないかと思っている。但し、収益が少ない、新規の顧客を増やせないなどの課題もある。回数を増やすことで解消できる可能性はあるが、平日でも集客できるのか悩んでいる
- ・ エコツーリズムの推進の一環として、直接現地を訪れるエコツアーが実施できないため、代わりに(参加者の)名前プレート付き植林と現地の動画が観られる寄付企画をしたところ大変好評だった

#### 【イベント実施における配慮】

- ・ 活動前の検温と体調確認の徹底
- ・ 現地での活動において、コロナの感染対策としての手洗い場の設置、消毒液の配布により、風邪や食あたり等の罹患者数が減ってきたことを実感している。コロナが落ち着いても、こうした公衆衛生対策を継続していきたい
- ・ コロナ対策のための単発の寄付金を寄せてくれる内外の団体・個人のおかげで、必要な箇所に防護品(マスク、消毒液など)を配布でき、ポスター作成や壁絵で村人の意識啓発に寄与できた
- ・ 活動前の検温と体調確認、および、オンラインの活用
- ・ 大きな声を出さなくてもいいようにポータブル型のマイクとスピーカーセットを購入したり、個別のフェイスシールドなども提供したりしたが、実施する人、参加する人双方に好評だった

#### 【広報・普及啓発の実施方法】

- ・ 普段は調査に充てる時間が取りづらい状態だったが、町内での調査がはかどった。また、教材や物品の開発によって、普及啓発の手段が増えることにも期待している
- ・ 普及啓発として、動画の配信を昨年からはじめ現在も継続している。今後も効果的なツールとして、動画コンテンツを活用したい。また、事業収入や、寄付金収入などに繋がられるように工夫している。また、そのような情報発信のためのソフト的な支援(講座)などに参加したいと思う
- ・ 調査や観察会などイベント活動の SNS 発信を強化したことで支援者が増えた
- ・ ころなしかウェブ関係のアクセスが増加したようなので、HP などをより洗練していきたい。映像コンテンツを充実させ、より広い層にアプローチしていきたい。インターネットの活用はやはりどこかの時点でより深掘りする必要があるようだ。今後も続けていきたい

#### 【その他】

- ・ スタッフの在宅勤務とテレワーク(ライフワークバランスや働き方改革の視点から)

質問 13 その他、今回の新型コロナウイルスの感染拡大において、団体として気になることや必要なことなどをご記入ください(自由記述)

【団体として気になること】

- ・ オンライン＝手軽、安価で準備できるものとして捉えられてしまうことが多く、対面のイベント等と比べて契約金額を減額されてしまうこと。対面と同等またはそれ以上の労力がオンラインイベントにおいてもかかっていることが認識されることを期待したい
- ・ 日本からの出張、および現地駐在員の一時帰国が難しくなっており、頻繁にオンラインでの会議を行っているが、以前に比べて現地の細かい様子を把握しきれていないのでは、と気になっている
- ・ 日本からの渡航がまだ難しい状況。コミュニケーションを密に取るように心がけてはいるが、現地に行かなければわからないことも多々あるため、次年度には現地状況がよくなり、日本への入国条件も緩和して渡航が可能になることを期待している
- ・ 幸い、本助成事業関係者で新型コロナ感染症に感染した方はいない。ロックダウンなどの措置に協力し、当初計画を変更して野外活動や集会を自粛したことが良かったと思われる
- ・ 個別家庭へのフォローアップ訪問ができない。SNS を使用できる人はよいが、不可能な人との連絡が困難
- ・ 集会等の人数制限がやや緩和されたとはいえ依然継続されているので、ワークショップや研修の実施にあたっては引き続き考慮する必要がある
- ・ ワークショップやトレーニングのオンライン化を進めるためには複数台のパソコンが必要となる。購入資金の調達が課題
- ・ 緊急事態宣言下でイベントを開催したため、イベント来場客数の縮小により当初の目標数値に届かない可能性が高いことが気になっている
- ・ イベント等の日程変更などで段取りが急に変わったりすると、人員も少ない中で調整しているので大変だった
- ・ 参加対象者の範囲の決定などに非常に苦慮している
- ・ 観察会などイベント企画のスケジュール決定に苦慮している
- ・ 雇用調整助成金とか持続化給付金など一般的な制度について NPO も対象になるのか分かりにくい。労働保険に入っていたのでもしかすると雇用調整助成金の対象だったかもしれないと、事務所を閉鎖して労働保険の脱退手続きをした後に感じた
- ・ エコツアーなど観光業の自主事業が実施できず、自主財源をいかに確保していくかが課題で、他団体ではどのようにしているのか気になる
- ・ 以前であれば市民が集まる対面のイベントで活動を周知する機会があった。YouTube などのオンラインのコンテンツは増やしているが、そもそも関心のない市民へのアプローチが難しい
- ・ 状況が流動的であり(特別警報等に移行する可能性あり)、計画通りに活動を実施できない(中止等のリスク) 可能性があることが心配
- ・ 今後の感染拡大状況への不安等
- ・ いつ対面でのイベントに戻すのがよいか悩んでいる
- ・ 移動の制限など変更が多く、会場設定や予算などが読みにくい
- ・ 団体内や活動ボランティアで感染者は出ていないが、万一感染者が出た場合の対応について、一応想定はあるものの、適切に判断し処置できるか不安

- ・活動は年間通じて継続的に実施することで、効果が得られると考えている。そのため、HP による普及啓発を実施しているが、体験を伴った対面での普及啓発で上げたい部分(市民調査)の拡がり難しい。普及啓発に少し限界を感じている
- ・感染の低年齢化に伴い、当地方でも学校でのクラスターが発生した。そのため、学校訪問や対面での活動が難しい状況である
- ・収入の確保及び今後の見通し
- ・オンラインでの講座で参加しやすくなった人もいるが、行政等は各部署でオンラインが増えて参加する体制(部屋)が確保できないという声も聞く。参加しやすくなった一方で人と人とのつながりが深められないことも感じている
- ・市町村によるワクチン接種が遅いので、NGO 関係者への職域接種があると良かった
- ・海外を活動地としているため、渡航ができない点が中長期的には問題
- ・社会全体がより内向きになって、国内の問題に焦点が当てられることが多くなってきたと感じている。この 2 年間で、支援者の方たちとより頻繁なコミュニケーションを図る必要性を感じ、なんとか会員数も横ばいを維持しているが、国内の情勢の安定なしには、国際協力への意識も低下してしまうのでは、と危機感も感じている
- ・昨年度、外務省 NGO 研究会『新型コロナウイルス感染症拡大に対する日本の国際協力 NGO の対応戦略』の研究調査を国際協力 NGO で実施し、今回、そのフォローアップ調査を行う中で、日本の NGO の二極化(6つの団体が全体の国際協力活動費の役7割を占める)が顕著であり、中規模/地域の NGO にとって依然活動環境が厳しいことが判明した。一方、予算規模が小さな団体でも、地域住民やボランティアの力を最大限に生かしながら柔軟に対応して活動を継続している団体もいる。弊会は、ネットワーク NGO であるため、自団体の事業にとどまらず、NGO/CSO の活動しやすい環境を整えるための政策提言活動も重要な活動となっているが、そうした中で、広く市民に環境問題/SDGs に関心を寄せていただき自分事ととらえてもらうためにも市民の参加の機会を意識的に作っていくことは重要になると思っている。また、日本の市民活動・市民社会をより成長させ成熟させていく意味でも、大規模組織にとどまらず、小・中規模/地域の NGO もアクセスしやすい多様な助成・支援制度が大切と考えている
- ・新型コロナウイルスの感染拡大によって、人々の意識や NPO に求められていることが急激に変わったと思うが、マーケティング技術などがまったく追いついていないことに不安を感じている
- ・感染拡大は自分たちではどうしようもできないが、任意団体で雇用関係にない者(全員非雇用)が活動のために感染した場合など、現状では団体として何の保障もできず自己責任となってしまう。活動上での保障をどうすればいいか、他の団体ではどのようにしているか知りたい
- ・農村の限界集落化の加速
- ・事業を実施している地域によって、訪問の制約が異なり、地域によっては全てリモートで進めるしかなくなっている地域がある。協働を深化させていくためにも、より良いアウトカムにつなげるためにも、対面でのコミュニケーションや施業地の視察は不可欠だが、1 年半以上現地に訪問できておらず、気がかりな状態である
- ・移住推進の活動もあり、人流や人の移動に制限のかかるコロナ対策下での、暮らし方を大きく変える挑戦への応援がしづらくなってきている
- ・新型コロナウイルスの感染終息と対面でのイベント再開の時期など
- ・研修効果が上がるワークショップや対面で相手の表情、動作から判断できる面接及び研修評価について、実施できないのは大きな課題、問題となっている。個々の意見を出し合い論議し計画立案して

- いた今までのやり方を、どのような新しいに変えていけば良いかその方策を知りたいと思っている
- ・ 活動の現場で感染者が出たような場合に、主催者として求められる対応やそうしたことに備えてすべきこと(会場でのマスク着用や検温、連絡先などの情報収集などは当然として)などについての情報
  - ・ 現状、できることをやるしかない、収まるのを待つしかないと思っているが、新しい発想・新しいやり方を実施されている方がいるのであれば、参考例として是非知りたい
  - ・ オンラインでの実施が増えたが、なかなか参加者が集まらないのが課題となっている。まだオンラインに対する普及が乏しいのか、ネットでの情報を届ける手段がうまくいっていないのか。ほかの団体も同じような悩みを抱えているのか知りたい
  - ・ イベント開催の中止、延期の予測不可なことが常に付きまとうので、各対応に困る
  - ・ ボランティア活動を余暇活動として考えている人も多く、またシニア層が団体運営の基盤となっていることもあり、会員間、スタッフ間での温度差、意識差に苦労した。一人でも心配なスタッフがいるとその人に合わせた対策をせざるを得ないなど
  - ・ 活動の参加者が減っても、依然と漂着ごみの量は変化しないので、問題解決のファーストステップ(フィールド活動)止まりであり、続く活動(リデュース活動)への発展がしにくくなっている
  - ・ オンラインでリーチする人の種類が増えにくいことが気になっている
  - ・ 特に子どもたちには、現場を見て感じて体験してほしいところであるが、教育委員会の方針であるのか体験活動が難しくなっている。翌年度は次学年としての予定があるために持ち越すことが難しく残念である
  - ・ ワクチンの接種率向上や治療薬の開発などによって、徐々に落ち着いてくることとは思うが、むこう1~2年は感染者数の増加の波が繰り返されるのではないかと想像している。その中で、比較的鎮静化している時を見計らって、現場の調査などを進めるしかないと思うものの、タイミングのはかり方が難しく、どこまでうまく実行できるか自信がない
  - ・ 対外的な課題としては、オンラインに切り替えたことで遠方に住む支援者とのつながりが持ちやすくなったと同時に、「気軽に参加できる」というハードルの低さから、オンラインイベント参加に対する姿勢(モチベーションなど)の測り方が難しいと感じる。(例えば申し込みは100あったが、実際は80名の参加、内画面オフ状態でリアクションのない参加者が半数のような状態)これらをどう効果測定していくのが良いのか、正解は皆持っていないと思うのだが、皆さんはどうされているのかが知りたい
  - ・ 内部的課題として、完全リモートワークの中で雑談の会が欲しいという要望があったため企画するも参加者の偏りがある。また、参加者の業務の一環として参加しているという姿勢が企画者からすると寂しい。他団体はどのようにやっているのでしょうか。このあたりは課題感を覚えている
  - ・ 細かいコミュニケーションの不足や、スタッフの能力向上の機会が限定されることを懸念している

#### 【団体として必要なこと】

- ・ 海外出張のルール
- ・ 学校の状況が正常に戻らないと実施不可能な部分があるため、大幅な計画変更を強いられている。状況を見ながら判断していくしかなく、多少活動内容やスタイルを変えてでも、長期的な持続性を維持できる方法を考えていきたい
- ・ 組織としてのオンラインツールの整備
- ・ 現地で開催するイベント(カンファレンス)のオンライン化
- ・ 新しいプロジェクトでは、新型コロナウイルスの感染予防対策やその他の関連する活動を含める必要がある

- ・状況に応じて対応を考えることとなるため、スケジュールに左右されずにその時の状況に合わせた最善を尽くすことができる。この状況下だからこそ活かすことができるオンラインでの発信等については今後も強化していきたい
- ・現地訪問を多少のリスクを伴っても実施するか否かについての判断
- ・今冬、感染者が再拡大した際、当団体の活動内で感染者が出ることをないように気をつけたい。感染者が出ると(狭い地域なので風評という点で)活動に支障が出る可能性を懸念している。そのため、対面式のイベントは慎重に実施したい
- ・同じ県内でも、新型コロナ対策の考え方は様々で、視察を断られたり、予定していた学校連携が難しくなるなどした。こればかりは相手側の考え方次第なのでこちらは、タイミングと連携先を複数持つことで対応していきたい
- ・子どもを含めた参加者を募るため、PCR 検査が無料で気軽に何度でもできるようになると良いと思う。迎える側のリスク管理をしっかりしたい
- ・人が集まることがさらに迷惑な行為になってしまった。安全に配慮していても、皆で遊ばず静かにスマホやパソコンで遊ぶことが増えているように思う。スマホ以外の愉しみを発見させたい私達にとってはかなりの逆風である。相変わらず遊べる場所の確保が課題
- ・確実に開催しやすい(会場が使えなくなるなどのリスクが少ない)小規模なイベント企画へのシフトなど、保守的に考えざるを得ない可能性がある
- ・上映会のオンライン開催の可能性を探っているが、対象となる映画に限られる、また運営上の課題がある(例:参加費の徴収システムなど)
- ・新型コロナウイルス感染の影響は、この先もしばらく継続すると予想している。ウィズコロナ時代の新たな活動内容や方法についての模索や試行をしていきたい
- ・人口が少なく医療等脆弱な地域なので、感染に気をつけつつ活動を継続したい
- ・ウィズコロナでもミッションを遂行できる組織作りをやっていかなくてはならないと感じている
- ・感染対策の徹底
- ・グローバル経済活動が続く限りこの手の感染症の脅威はなくなりません。ある種の諦観をもつか、徹底した危機対応を望むのか社会は対話しながら選択をする必要に迫られるでしょう。私たちは、その状況に応じて常に走りながら考え行動していこうと思う
- ・参加者数を限定した小規模のイベントが、参加者の満足度アップにつながられるように思う
- ・都市部住民と地方住民・自治体とでは、新型コロナウイルス感染症の拡大についての警戒感に差があり、言葉づかいに注意が必要
- ・食品を扱うプロジェクトなので、次の新型コロナウイルスの感染拡大が気になる。動向を確認し、施設との相談をはじめ、また閉鎖になった場合にどのように対応するかを考える必要がある
- ・イベントの効果的実施、経費の有効活用の観点からもオンラインに精通したスタッフの確保は必須である。そのための研修を充実することとしたい
- ・地域の定例行事としての集会に参加する形式で、座談会を実施する予定であるが、実施できる社会的情勢でないと感じる。座談会は、地域住民の様々な意見を吸い上げる機会として欠かせない活動項目として位置づけているので、これからのワクチン等の普及具合と社会的な情勢を勘案して、無理のない範囲で座談会を実施する機会を探っていく予定である
- ・これから第〇〇波が来るとなると、いつ活動をしていいのかが見えない。こちらの体制もそうだが、受け入れ自治体が警戒している状況が今後も続くとなると、リモートでの学習会を本格的に研究していくことが必要なのかもしれない



- ・ 活動を実施する上での感染者を出さないこと、クラスターを発生させないことが第一に必要なことだと考えている。その上で、感染症対策はこれからも継続して実施していく必要がある
- ・ 新型コロナ対策について、地域や学校、行政の考え方や方針を共有し、それに沿って対応することが必要であった。戸外での活動のニーズが上がっているため、これからどの程度の感染症対策を盛り込みながらプログラムなどを提案していくか模索中
- ・ 事業対象国におけるコロナに係る対策や規制等を調べ、団体としてしっかりと守ることで参加者からも信頼を得られる
- ・ オンラインの利点は多いが、現地での体験的な活動の代わりにはなりえず、モチベーション低下が懸念される。三密を避けた対面形式での体験活動をどう企画・運営するかが課題である
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大がもたらした社会的な影響や人々の生活様式の変化が、今後の環境問題(脱炭素、脱プラ、食品ロス削減、生物多様性保全など)の解決にどうつながるのか、どのようなアプローチが必要なのか、多様な団体がそれぞれ今後の活動に活かせるような情報の共有が必要なのではないかと思っている
- ・ 新型コロナウイルスの影響がなくなることは無い。インフルエンザのようにワクチンと特効薬が開発されることで鎮静化するのではないかと思う。オリンピック・パラリンピックが開催されたように、どうすればできるのかを真剣に考え、できたという事例を積み重ね、体系化して社会に広く知らせることが必要であると思う。常に前向きに活動することを止めることなく、未来を作っていくべきである
- ・ SDGs、(ローカル SDGs)を鑑みると、コロナ禍のような社会的影響の大きな出来事をしっかりと、持続可能な社会作りのために、コロナ禍から学んだこととして、活かしていく必要があると思う。今までとは、異なる価値観とか仕組みが検討されるべきだと思う。コロナ禍がいつまで続くかはわからないが、未来社会のための在り方を地域から再認識する必要がある。私たちのような地域課題に取り組む NPO は、そういう価値観や仕組みを地域とともに考え、提案し、あるべき未来の地域社会のための取組みを考える時が来ていると思う
- ・ BCP 対策は常に見直しや強化が必要
- ・ 都市部は人口が多いので、どうしても感染拡大の影響が早く出る。都市部への往来や都市部からの参加をご遠慮いただくことで、都市部在住者への差別につながるよう配慮の必要性を感じる
- ・ 新型コロナの影響により、既存体制を緊急で改善・変更する際には、自団体の寛容性や柔軟性が求められる。それに応じて適した支援など情報収集が重要だと認識している

#### 【地球環境基金助成金に対するご意見】

- ・ 個人では Mac 所有者が多く、自宅勤務を続ける中、貴基金所定のフォーマットを記入するために、Windows が搭載された PC のある事務所に出勤する必要性が生じている。Mac への対応を検討してほしい
- ・ 3 年の事業計画だが、2 年目以降はコロナ禍に活動が制限され現地にいけない状況が続いている。助成年度の延期を検討してほしい。助成金を最大限活用できる時期に最大限の効果がある活動を現地でしたい
- ・ 当初計画していた活動ができない中で、他団体がどのように目標を達成していくのかを是非参考にしたいので、情報交換の機会を是非提供頂きたい
- ・ 2021 年 12 月以降にまた緊急事態宣言が出ると 2021 年度内に活動が終了できない可能性があり、講師謝礼等の支払も 2021 年度内に行うことができず予定額の助成が受けられないことを懸念している

- 地域に学生が入るようなプログラムであれば、ワクチンの接種をしているとしても、事前の PCR 検査は必須であるため、PCR 検査費用は助成金の対象としていただきたい
- 光熱費の増加に対する助成は難しいと思うが、コロナ対策物品への補助は多いので助かる
- コロナ禍で自主事業ができない中、助成金の仕組み自体・助成金で 2 割自己負担・常勤職員の人件費助成無しは今後の活動に大きく負担となってきた。自主事業ができてこそ助成事業だと痛感している
- 3 年終了後も使い切れなかった助成金を 1 年だけでもいいので繰り越すことができれば、やりたかったことが少しは叶えられそう。ようやくワクチンも普及してきたので基金さんの助成金でこれまでやりたかったけどできなかったイベント等ができれば嬉しい
- 当初予定していた活動計画が変更になったため、3 年目の目標達成に向けて新たなネットワークやアクションを模索する必要がある
- 来年度からの活動目処を立てることも難しく、助成金獲得に向けての計画に不安がある
- ウイルス感染状況や宣言の状況により、間近でないと遠方の講師や関係者の旅費の予算が立てられなく、変更申請の提出期限もあるので助成金の使途計画が難しい
- 感染者および感染予防のために必要な医療費補助や有給の取得、保険加入などについて、日本人だけでなく現地スタッフにも対応できるようにしてほしい。(助成金の対象にしてほしい。)日本人専門家が直接現地へいけない中、現地スタッフが必死にその穴を埋めながら活動してくれているため、彼らのリスクを最大限に考慮した労働環境を整えることが、本部の責任だと思う

## ■ 2020年度調査結果との比較

昨年度(2020年度)と今年度(2021年度)の回答団体のうち、助成事業が複数年度にまたがる助成先団体を抽出し、昨年度については助成初年度および2年目の団体(106団体)、今年度については2年目および3年目の団体(96団体)を対象として、回答結果の比較を試みた。

### <新型コロナウイルス感染症の感染拡大の活動への影響の有無>

「活動への影響が出ている」と回答した団体の割合は、2020年度よりも2021年度の方が上昇した。

一方、「今後影響が出ると思う」と「当面影響は出ないと思う」と回答した団体の割合は減少しており、活動への影響の有無に対し、2020年度の経験を通してある程度見通しが立てられるようになったものと思われる。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の活動への影響	2020		2021	
	回答数	比率	回答数	比率
現在影響が出ている	90	84.9%	84	87.5%
今後影響が出ると思う	12	11.3%	2	2.1%
当面影響は出ないと思う	3	2.8%	0	0.0%
影響はない	0	0.0%	1	1.0%
以前はあったが今はない	—	—	4	4.2%
わからない	0	0.0%	4	4.2%
その他	1	0.9%	1	1.0%
合計	106	100.0%	96	100.0%

### <活動への影響の具体的な内容>

2020年度、2021年度ともにもっとも回答が多かったのは、「予定していた会議やイベント等が中止・延期になった」であり、続く「イベントの参加者や施設利用者の減少」や「活動場所(公営の施設など)が使えない」といった集合イベントの実施に関連した項目でも2020年度に引き続き大きな影響が出ている。ただしその一方で、オンライン化が進んだことにより、2021年度はその影響が若干軽減されていることがわかった。

また、通常の運営業務に対する影響は、リモートワークの浸透やオンライン会議の定着により2020年度よりも改善された点が多いといえる。一方、組織や事業のマネジメントの困難やボランティア・アルバイト等の確保の困難については、2021年度の割合の方が高い結果となり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の長期化が、組織運営面での状況の悪化をもたらしている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の活動への影響の内容	2020		2021	
	回答数	比率	回答数	比率
予定していた会議やイベント等が中止・延期になった	81	90.0%	78	92.9%
イベントへの参加者や施設利用者の減少	45	50.0%	33	39.3%
活動場所(公営の施設など)が使えない	28	31.1%	25	29.8%
理事会や総会等の必要な会議が開催できない	18	20.0%	13	15.5%
組織や事業のマネジメントが困難になっている	15	16.7%	15	17.9%
ボランティア・アルバイト等の確保が困難	15	16.7%	17	20.2%
通常の活動を休止している	14	15.6%	10	11.9%
出勤抑制による事務所運営の困難	12	13.3%	5	6.0%
その他	25	27.8%	19	22.6%

<活動への影響に対する対処方法>

影響に対する対処方法の占める割合の順位は 2020 年度と変わらず、高いほうから「活動の実施方法の見直し」、「団体内の会議・打ち合わせ等のオンライン化」、「活動の延期や中止」であった。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の活動への影響 に対する対処方法	2020		2021	
	回答数	比率	回答数	比率
活動の実施方法の見直し	80	88.9%	62	73.8%
団体内の会議・打ち合わせ等のオンライン化	70	77.8%	53	63.1%
活動の延期や中止	61	67.8%	44	52.4%
代替活動の検討	38	42.2%	29	34.5%
活動の縮小	33	36.7%	30	35.7%
このまま影響が収まるのを待つ	6	6.7%	11	13.1%
影響への対策方法がわからない	1	1.1%	1	1.2%
影響への対策はしていない	0	0.0%	0	0.0%
その他	4	4.4%	5	6.0%

<活動への影響に対する支援内容として興味のある内容>

支援内容として興味のある内容は、2020 年度に最も回答が多かった「影響への対策事例の紹介」が、2021 年度は 15.2%が回答するにとどまり、「オンラインツールの導入方法(基本編)」と「オンラインツールの効果的な活用方法(応用編)」についても、その回答割合が低下した。一方で「公的支援施策に関する情報提供(給付金・補助金情報)」や「NGO・NPO 団体間の意見交換の場の提供」については、2020 年度に引き続き需要があることが窺える結果となった。

【調査結果概要】で記載したとおり、オンラインツールについてはこの 1 年で導入が進んだものの、その効果的な活用方法については未だ需要があることや、2020 年度に引き続き公的支援施策に関する情報提供(給付金・補助金情報)への需要が窺える。NGO・NPO 団体間の意見交換の場の提供にもある程度の興味が見て取れる一方で、影響への対応事例の紹介については 2020 年度ほど多くない。この点から、他団体のコロナ対策の具体例よりもポストコロナを見据えて他団体の現状や今後の展開を知ることができる、情報収集の場としての自由な意見交換の場が求められているのではないかと推察された。

また、以前からの課題でありコロナ禍でさらに悪化した可能性のある組織基盤の脆弱性に対し、その強化支援に関する需要を探るため、2021 年度の調査で新たに項目として追加した組織基盤強化(基礎編)(53.1%)および組織基盤強化(応用編)(46.9%)については、いずれも高い割合で選択されており、団体の課題認識とこれに対する高い興味が窺える。

支援内容として、興味のある内容	2020		2021	
	回答数	比率	回答数	比率
組織基盤強化（応用編）	—	—	45	46.9%
組織基盤強化（基礎編）	—	—	51	53.1%
影響への対策事例の紹介	62	58.5%	14	14.6%
公的支援施策に関する情報提供（給付金・補助金情報）	57	53.8%	38	39.6%
オンラインツール（ビデオ会議システム等）の効果的な活用方法（応用編）	54	50.9%	24	25.0%
民間ドナーの助成情報提供	36	34.0%	16	16.7%
オンラインツール（ビデオ会議システム等）の導入方法（基本編）	31	29.2%	8	8.3%
NGO・NPO団体間の意見交換の場の提供	30	28.3%	25	26.0%
その他	9	8.5%	3	3.1%